

新規事業採択時評価結果（令和4年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：長谷川 朋弘

事業の概要

事業名	高規格ICアクセス 一般国道503号 飯干バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	宮崎県
起終点	自：宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町三ヶ所 至：宮崎県東臼杵郡諸塚村七ツ山	延長	5.0 km		
事業概要	一般国道503号は、熊本県高森町を起点に五ヶ瀬町、諸塚村を経て日向市に至る幹線道路であり、地域生活を支えるとともに、木材を搬出する物流道路として重要な路線である。また、宮崎県地域防災計画において、第2次緊急輸送道路に指定されており、防災上も重要な路線である。当工区は、未改良区間の線形不良、幅員狭小による隘路区間を解消し、中山間地域の生活支援及び地域経済を支えることを目的とし、宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町大字三ヶ所～宮崎県東臼杵郡諸塚村大字七ツ山までの延長5.0 kmを整備するものである。				
事業の目的、必要性	<ul style="list-style-type: none"> バイパス整備及び五ヶ瀬東IC（仮称）とアクセスすることで、高千穂、延岡、大分方面への所要時間が大幅に短縮し、地域産業の支援に寄与する。 日常生活や災害時における信頼性の高いネットワークの構築が可能となり、救急医療施設への速達性や走行性の向上に寄与する。 				
全体事業費	約148億円	計画交通量	1,500台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見
 ・一般国道503号は、地域交流の促進、交通混雑の緩和等に重要な役割を果たすことが期待されており、諸塚村や五ヶ瀬町の首長等で構成される国道503号整備促進期成同盟会より早期整備の要望（令和3年10月12日）を受けている。

学識経験者等の第三者委員会の意見
 ・宮崎県公共事業評価委員会において、新規事業化は妥当であると了承。

事業採択の前提条件
 ・費用対便益：便益が費用を上回っている。
 ・地元自治体から早期整備の要望を受けており、円滑な事業執行が可能な環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.3	総費用：104億円 （事業費：101億円 維持管理費：3.0億円）	総便益：136億円 （走行時間短縮便益：110億円 走行経費減少便益：14億円 交通事故減少便益：12億円）	基準年：令和3年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.1（交通量 -10%）	B/C=1.5（交通量 +10%）		
		事業費変動	B/C=1.2（事業費 +10%）	B/C=1.5（事業費 -10%）		
	事業期間変動	B/C=1.2（事業期間 +20%）	B/C=1.4（事業期間 -20%）			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	—	注目すべき影響はない。		
		事故対策	○	未改良区間の線形不良、幅員狭小による隘路区間が解消されることで、交通事故減少に寄与する。 〔死傷事故件数〕整備前1件/年		
		歩行空間	—	注目すべき影響はない。		
	社会全体への影響	住民生活	◎	バイパス整備により、隘路区間を回避し、第2、3次救急医療施設（延岡市等）への速達性や走行性の向上が期待される。 《搬送時間の短縮（H27道路交通センサスから算出）》 七ツ山集落から高千穂病院まで：〔現行〕47分⇒〔整備後〕19分		
		地域経済	◎	バイパス整備により、隘路区間を回避し、延岡市や大分方面への速達性や定時性が確保され、物流の安定輸送による生産性の増加や取引先拡充による市場性の向上が期待される。 《輸送時間の短縮（H27道路交通センサスから算出）》 スギ原木：〔現行〕東郷共販所へ65分⇒〔整備後〕高千穂共販所へ23分 チップ材：〔現行〕北川ICまで146分⇒〔整備後〕北川ICまで69分		
		災害	◎	バイパス整備により、落石や倒木、積雪等による通行止めが大幅に減少し、安心で安全なルートが確保できる。 〔通行止め日数〕13日/年		
環境		—	注目すべき影響はない。			
	地域社会	◎	五ヶ瀬東IC（仮称）とアクセスすることにより、延岡市や大分方面へのアクセス性が向上することで、中山間地域の生活支援及び地域産業の支援が期待される。			
事業実施環境			諸塚村や五ヶ瀬町等より、本事業の早期完成が要望されている。			

採択の理由

事業主体である宮崎県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.3と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、五ヶ瀬東IC（仮称）へのアクセス向上により、物流の効率化や緊急医療施設へのアクセス向上が見込まれることから、当該事業の整備の必要性・効果は高いものと判断される。
 以上により、本事業は令和4年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。